

いのちを守る福祉・
防災都市東京へ！
都政に憲法を！

都民がつくる革新都政

2016年9月15日

発行 = 革新都政をつくる会
発行人・中山 伸
〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10
東京労働会館 5F 電話 (5978) 4031
ホームページ: http://kakushintosei.org/
E-mail : info@kakushintosei.org
(1部 25円、送料は別途)

小池都政へ 都民要求実現求める憲法守り くらし・福祉を最優先にする都政を



築地市場の外観

小池知事

築地市場移転延期正式表明 移転中止含め計画の 抜本的見直しを

世界最大級の水産物取扱量がある築地市場(中央区)から豊洲新市場(江東区)への移転を巡り、「立ち止まって考える」と表明した小池百合子知事は、8月31日、記者会見し、豊洲新市場を11月7日に開場する計画と、同日以降に予定していた築地市場の閉鎖と解体工事について、延期することを発表しました。

小池知事は、移転延期に至った最大の理由は「都民市場で働くみなさんにとって移転が本当に納得いくものなのかを考えたから」と述べました。

豊洲移転の三つの疑問点として①土壌汚染の懸念②巨額かつ不透明な費用問題③情報公開の不十分さ、を指摘。土壌汚染については、2年間かけて行う地下水モニタリング調査の最終結果が出るのが来年1月になる、結果が出る前に移転すること

石原慎太郎知事が2001年に築地市場の再整備を求め、豊洲移転方針を強引に決定。石原、猪瀬直樹、舛添要一と3代の知事のもとで新市場整備を進めてきた。新市場用地は東京ガスの工場跡地で、発がん物質のベンゼンや猛毒のシアン化合物、ヒ素など有害物質で高濃度に汚染されていた。都は土壌汚染対策に858億円を投入したが、専門家や市民団体から都の対策は欠陥だとの批判が上がっている。

巨額の開催費用が見込まれる2020年東京五輪・パラリンピックは、当初は7300億円とされた開催費用が2兆3兆円まで膨らむことが見込まれる。(別表・総事業費4兆円を超える)大会競技施設は都民の批判を受けて一部見直しをすすめられましたが、新国立競技場やカヌー・ボート会場など予算を上回る計画が残されています。

2020年東京大会の費用分担をめぐる大会組織委員会、国、東京都の三者会談で、組織委員会から実質的に費用負担の肩代わりを求められた国と東京都は応じる姿勢を見せ、税金がより多く使われる方向となっ

し、結論を得るとしました。

豊洲新市場をめぐるっては、有害物質による土壌汚染、発がん性のあるベンゼンによる建物内の空気汚染がWHOのガイドラインを

- 【オリンピック招致時の競技施設分担は】
- 国 新国立競技場
 - 東京都 大会後も利用できる恒久施設(プール、有明アリーナなど)
 - 組織委員会 大会だけで利用する仮設会場(ビーチバレー、体操、BMCなど)

総事業費4兆円を超える

<恒久施設整備費> (オリンピックアクアティクスセンターなど)
1538億円 ⇒ 2469億円

<新国立競技場>
総工費1645億円のうち4分の1の432億円を東京都が負担

<仮設会場整備費> (ビーチバレー、体操など)
732億円 ⇒ 3000億円 一部を東京都が負担

<選手村>
540億円 新たに東京都が負担(周辺道路や地盤整備のインフラ費用)
(他に都所有の晴海選手村 13.4haを開発するデベロッパーが購入し、オリンピック後にマンションに改修され、大量に売り出されます。売却の都所有地は、4年前に同じ晴海地区の都所有地売却の10分の1の価格で、1200億円を超える遺失利益が生じます。)

<東京ビッグサイト=メディアセンターに>
近隣の都所有地に代替施設(仮設)を整備する 費用は不明

こうしたものに加え、セキュリティー、立候補ファイルにある高速道路や幹線道路のインフラ整備費を含めると、少なく見積もっても総経費4兆円を上回ることになる。オリンピック開催に使ったインフラ・公共事業は厳しく再検討されなければなりません。

2012年に開催されたロンドンオリンピックでは、五輪開催の5年前の2007年から毎年半年ごとに、その後は四半期ごとに総事業費を公表し、かつそれが適切か否かを監査し、監査報告も国民に公表してきました。リオ五輪・パラリンピックにおいても、競技施設の準備状況や関連予算を半年ごとに公表しています。

総費用説明ないまま
五輪開催費膨らむ税負担

このでいいのか2020東京五輪!

超えて検出され安全性に疑義がある問題、床の耐荷性能が低いと指摘されるなど、市場関係業者の使い勝手が悪いことなどの問題が山積し、市場施設の設計・建築、物流計画にさまざまな欠陥が明らかになり、市場業者や市民団体、建築家から「小手先だけの修正では解決しない。移転はさっぱり中止すべきだ」との声が高まっています。山積

本的な費用削減に取り組みよう、小池都知事に提言を提出しました。

提言では、▽アクアティクスセンター(水泳会場)などが責任を負う都立競技施設は、計画変更や仮設への切り替えも含めて抜本的に見直し、整備費削減をはかる▽組織委員会は地方

自治法で都の監査対象であり、収支計画・財政運営を監査し、現時点の状況を直ちに公表する▽都本来の役割・責任をこえた負担を受けたら、都政がどんなにお茶の間の話題になっているのは初めてのこと。舛添前知事の公金流用問題での報道の洪水が世論を作ったのは確か。自民党の都議も最後は世論に抗しきれず辞任要求に舵をきった▼小池氏が何かやってくれるのではないかと、という根拠のない期待を煽る報道に私たちは踊らされていなか。都知事選挙もまさにそうだった▼都政改革というなら、都政のどこがどう間違っていたのかを語られてしかるべき。一人の強いリーダーが「改革」の旗を振ってくれることに期待する。それほかに、閉塞感が覆っているのかもしれない▼しんどいけれど自分ごとと政治を結び付けて考え行動する。民主主義ってそれなしに機能しない。解散したシールズが教えてくれたことだ。(の)

「小池劇場」はまだ続いているのか▼今、屋のニュースパラエティ番組をながら聞きながらこれを書いてい

「小池劇場」はまだ続いているのか▼今、屋のニュースパラエティ番組をながら聞きながらこれを書いてい

～小池知事になって初めての都議会～
都議会 2016年第3回定例会開会日
“都庁行動”へ参加を
☆9月28日(水)☆
8:00～9:00 都庁早朝宣伝
《革新都政をつくる会》
12:15～12:45 都庁前昼行動
《都民連・東京地評・東京社保協》
《都庁第一庁舎前》

「小池劇場」はまだ続いているのか▼今、屋のニュースパラエティ番組をながら聞きながらこれを書いてい

